

# 重点目標一覧表

担当部局名 財政部

【平成28年度重点目標】

【平成29年度重点目標】

重点目標	選択と集中による財政運営と安定的な財政基盤の構築	重点目標	財政の健全性の維持と計画的かつ効率的な財政運営	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持 交付税の合併算定替特例分の段階的縮減に向けた取組 地方公会計の整備・推進 消費税法の改正に向けた対応及び使用料体系、使用料見直しの検討</p>	<p>地方創生、ポスト真田丸、災害対応など、遅滞なく機動的な予算編成を行った。 実質公債費比率4.3%、将来負担比率45.2%となり、健全財政を堅持した。 平成29年度当初予算編成において、経常経費一律2%の削減を実施した。 総務省標準ソフトウェアを導入し、平成27年度決算財務書類を仮作成した。 使用料体系の見直し(案)を作成し、検討を行った。</p>	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持 交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組 地方公会計の整備・推進 財政改革の推進</p>	<p>財源状況を踏まえた予算の重点的な配分 財政健全化指標の健全性維持、 経常収支比率の維持 起債発行額の抑制や経常経費の削減、 合併算定替終了への対応策の検討 統一的な基準による財務書類の作成、公表 中・長期的な視点に立った財政計画の 検討、使用料見直しの基本方針策定</p>
2	<p>固定資産台帳の整備 遊休財産の処分の促進 土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>固定資産台帳データの整備は平成28年12月に完了した。（目標期限平成28年8月） 遊休財産3物件を含み、面積計約2,400㎡、約3,770万円の処分結果。（目標額4千万円以上） 保有地4物件、面積計約4,390㎡、約1億8,740万円、簿価ベースでは、約2億5,910万円の処分結果。</p>	<p>遊休財産や未利用資産の利活用の促進 土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>平成29年度処分目標額：4千万円以上 平成29年度処分目標額：3億3千万円</p>
3	<p>新規滞納者を発生させないための取組の推進 滞納繰越額縮減のための取組の推進 市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>・市税収納率2月末(現年度)84.55%(0.09%増) ・市税収納率2月末(滞繰)25.16%(1.38%増) ・国保収納率2月末(現年度)73.14%(0.14%増) ・国保収納率2月末(滞繰)20.99%(1.63%増) ・差押件数 2月末 868件(前年同期694件) ・長野県地方税滞納整理機構実績(3/15現在) 移管件数：90件 収納額 63百万円(去年同期44百万円) 収納率 36.77%(去年同期20.21%) 納税標語応募数1,118件 納税促進 広報 3回 有線及び行政チャンネル文字放送により各納期月</p>	<p>新規滞納者を発生させないための取組の推進 滞納繰越額縮減のための取組の推進 市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>・収納率の目標値 市税（現年度） 98.80% 市税（滞繰） 27.50% 国保税(現年度) 92.70% 国保税(滞繰) 22.70% ・差押件数 1,000件 ・長野県地方税滞納整理機構への移管 90件  租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等による納税に関する広報活動の実施により、納税の大切さを市民に周知</p>
4	<p>公平・適正な課税の推進</p>	<p>達成状況・達成度 新設路線の付設及び価格バランス調整 3月 個人市民税7月、法人市民税4月～1月、償却資産8～11月に実施 納税通知時のチラシ封入 4月・6月、 「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>	<p>公平・適正な課税の推進</p>	<p>期限・数値目標等 新設路線の付設及び価格バランス調整 3月 個人市民税7月、法人市民税4月～12月、償却資産8～11月に実施 納税通知時のチラシ封入 4月・6月、 「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>
5	<p>市役所庁舎耐震・改築等事業の基本的な構想・計画の策定</p>	<p>達成状況・達成度 <b>総務部において報告</b></p>	<p>建設工事入札制度の研究</p>	<p>期限・数値目標等 平成29年度末：地域要件を設けた入札制度の研究、導入の可否の検討</p>

評価基準 [ : 目標を上回る達成 ] [ : 目標どおり達成 ] [ : 目標未達成の部分あり ] [ × : 全て目標未達成 ]

市長指示事項	市長指示事項
<p>・健全財政の維持を念頭に取り組むこと。・数値設定のある目標は向上を目指すこと。・特例債をどう活用するか庁舎耐震・改築を含め事業の配分を視野に入れ取り組むこと。・保有財産の処分については、スリム化を目指しスピード感を持って取り組むこと。・公会計システム導入に際して課題を整理すること。</p>	<p>・遊休財産の処分についてはスリム化に向けて計画的に取り組むこと。・財政健全化に向けて引き続き取り組むこと。・庁舎改修・改築に係る財源の確保ができるよう注力すること。・市税等の新規滞納者が発生しないよう努力すること。</p>